

## 環境

当社グループは、「脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与」を重点課題テーマとして掲げ、環境に配慮した取り組みはもちろんのこと、既存事業・新規事業開発を通じた地球環境の改善や社会課題の解決への貢献を目指しています。

| 重要課題テーマ                  | 重要課題<br>(マテリアリティ)  | 長期  | 短期   | KPI・実績   |
|--------------------------|--|---|--|--|
|                          |  | 長期目標(2030年にありたい姿)                           | 短期達成目標   | 2021年度実績   |
| 脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与 | 衛星および地上設備等における再生可能エネルギー利用、エネルギー効率向上の推進によるCO <sub>2</sub> の削減 | グループの再生可能エネルギー使用比率100%を目指す                  | グループの再生可能エネルギー使用比率80%以上を目指す  | グループのエネルギー使用量：2022年7月開示<br>グループの再生可能エネルギー比率<br>・グループ全体の約30%を達成<br>・2022年1月より横浜衛星管制センターおよび茨城ネットワーク管制センターの使用電力の切り替えを実施 |
|                          | 産業廃棄物の適正な処理、リユース、リサイクルの推進                                    | 産業廃棄物の適正な処理、リユース、リサイクルの推進により、グループの廃棄物量を削減する | ・グループの廃棄物量を集計し、2021年度実績から開示する<br>・2022年度以降グループの総廃棄物量前年比マイナスを継続する                 | グループの廃棄物量<br>・グループ全体の実績把握には至らず<br>・アンテナ等のリサイクルに関する仕組みを検討中<br>・廃棄予定カレンダーの視聴者プレゼントを実施                                  |
|                          | 環境に配慮した調達  | 全サプライヤーにグリーン調達(CSR調達)を浸透させる                 | ・グリーン調達方針(CSR調達方針)を2022年に策定する<br>・2023年度以降、グリーン調達方針(CSR調達方針)へのサプライヤーの同意率の目標を設定する | 2022年度グリーン調達方針策定に向け、先進企業事例の情報収集を実施   |

### 地球環境の改善や社会課題の解決につながる新規事業の開発・提供

当社は30年以上にわたり、宇宙における太陽光発電を利用して事業を展開してきました。衛星通信システムは、宇宙で作られるクリーンなエネルギーと地上機器も含めた効率的な電力利用により、地上回線に比べて3分の1の消費電力で通信が可能です。こうした取り組みに加えて、新規事業の創出を通じ、地球環境の改善や社会課題の解決に取り組んでいきます。

例えば、低軌道衛星から得られる地球観測データは、気候変動の観測や地上災害および海洋汚染状況の把握等の用途でますますニーズが高まっており、これに関するアジア地域の市場規模は、2029年時点で約16億ドルと試算されています。当社は当該市場で4~5%のシェアを獲得し、環境貢献と収益拡大の両立を目指しています。

**環境に配慮した取り組み**

- 国際ルールに沿った、衛星の適切な軌道離脱(宇宙環境に配慮)
- 丁寧な衛星運用による衛星長寿命化(ライフサイクルCO<sub>2</sub>の削減)

**社会課題の解決  
安心・安全な生活の提供**

衛星画像による災害対策

©Planet Labs INC

### 2つの管制センターの使用電力を再生可能エネルギーに転換

~2030年までにサービス運用拠点の再生可能エネルギー使用比率100%を目指す~

「横浜衛星管制センター」および「茨城ネットワーク管制センター」における電力購入契約を見直し、2022年1月よりすべての使用電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り換えました。これにより、当社グループ全体の使用電力に占める再生可能エネルギー比率は約30%<sup>\*1</sup>となり、年間のCO<sub>2</sub>排出量は約3,000トン以上<sup>\*2</sup>削減される見込みです。

「横浜衛星管制センター」と「茨城ネットワーク管制センター」は、当社グループにおける衛星通信事業の根幹をなす拠点であり、衛星運用・回線運用・レポート運用業務を担う主局および副局として24時間365日稼働しています。今後、脱炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに加速させ、残る拠点においても順次使用電力の切り替えを進め、当社グ

ループの再生可能エネルギー使用比率を2022年度末までに80%以上、2030年までには100%を目指します。

**主局 横浜衛星管制センター：**  
東経85度~169度までの衛星を指向する大小のパラボラアンテナ群、直径4m以上の大型アンテナは計29機<sup>\*3</sup>

**副局 茨城ネットワーク管制センター：**  
茨城県常陸大宮市に位置する拠点。大小計64機<sup>\*3</sup>のアンテナ設備を運用

※1 再生可能エネルギー使用比率は、2020年度の当社グループ使用電力実績をベースに算出しています。  
※2 各拠点における直近12ヵ月(2021年1月~2021年12月)のCO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>/年)の実績値の合計は3,434トンです。  
※3 各拠点のアンテナ機数は2022年1月現在の数です。



当社グループのサステナビリティ詳細は、こちらをご覧ください

### TCFD提言に基づく情報開示

2015年のパリ協定で定められた「地球の平均気温を産業革命前の+2℃に抑える」ことを目指している中で、当社は、2017年6月に公表されたTCFD<sup>\*</sup>の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に従い、気候変動が及ぼす事業への影響についてシナリオ分析に基づ

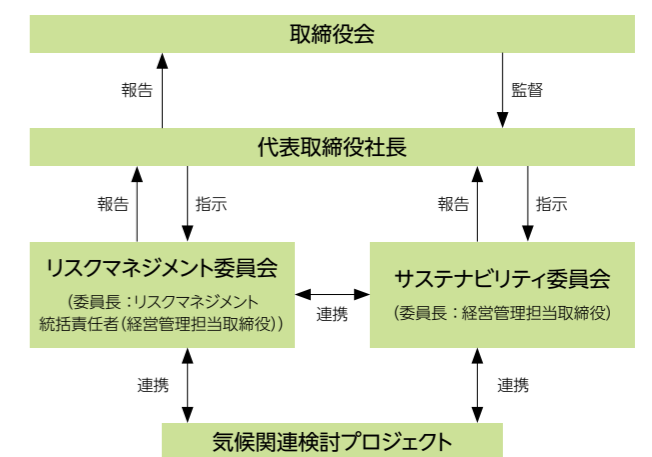
いたリスクと機会を評価し、影響の重要性を認識して経営施策に反映することによって戦略のレジリエンスを強化するとともに、ステークホルダーとの信頼関係強化につなげ、適切な情報開示に努めてまいります。

※TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosure(気候関連財務情報開示タスクフォース)

### ガバナンス

当社は、経営企画部長を責任者とした横断組織である「気候関連検討プロジェクト」を組織し、気候関連のリスク・機会の洗い出しおよび評価等の詳細な検討を行っています。その検討結果は、取締役会で取締役の中から任命されたリスクマネジメント統括責任者(経営管理担当取締役)を委員長とする「リスクマネジメント委員会」に報告され、議論しています。また、経営管理担当取締役が委員長を務める「サステナビリティ委員会」においても気候関連課題に対する取り組みを検討しています。「気候関連検討プロジェクト」はこれら2つの委員会と連携しながら、必要に応じ、気候関連課題に関する問題提起、戦略の審議、気候関連リスクの評価と管理の取り組みを推進しています。

さらに、「気候関連検討プロジェクト」で検討された内容は両委員会の委員長である経営管理担当取締役により、定期



的に取締役会にて問題提起・報告がなされ、取締役会による監督が適切に図られる体制をとっています。

### リスク管理

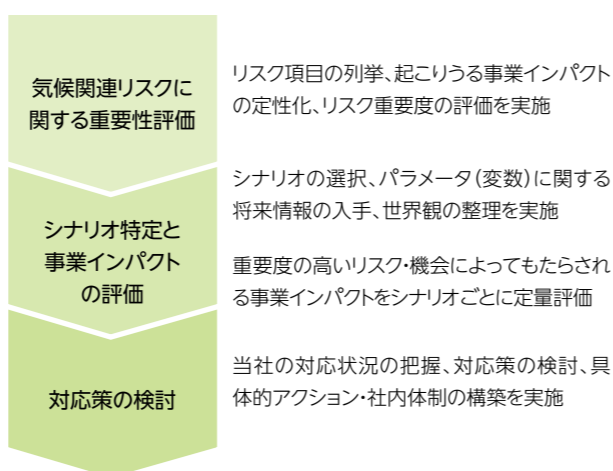
当社では、気候関連リスク・機会を洗い出し評価するために「気候関連検討プロジェクト」においてシナリオ分析等を行い、リスク・機会それぞれの項目に対して対応策を検討しています。リスク・機会の重要度評価にあたっては、気候関連

検討プロジェクトのメンバーにおいて議論および評価を行い、その検討結果は、「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」に報告され、議論しています。

## 環境

### 戦略

当社は、気候変動による世界的な平均気温の4℃上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、気温上昇を2℃未満に抑制することを目指す動きに共に貢献していくことが重要であると考えています。2℃未満目標への対応力を強化すべく、気候関連のリスクと機会をもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定を進めるため、当社を対象にTCFDが提言する気候変動のシナリオ分析と気候関連リスク・機会の選定、財務インパクトの評価を実施しました。なお、分析の対象期間は2030年までとしています。



### シナリオ分析の実施

2℃未満/4℃シナリオにおける気候関連リスク・機会の評価結果は、当社Webサイトをご参照ください。

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/tcfd/>

気候関連リスクが顕在化する可能性や時期、顕在化した

場合の影響、現在の対策の状況等を定量的・定性的に評価した結果、いずれの項目についても重要な影響はありませんでした。今後も継続してリスク評価を実施し、適切なリスク管理と、新規事業の開拓により得られるビジネス機会等を検討し、企業価値の向上につなげてまいります。

### 指標と目標

#### (a) 気候変動に関する指標と目標指標

| 指標                 | 目標                                     |
|--------------------|--|
| GHG排出量 (Scope1, 2) | 短期目標：前年比1%削減<br>※主要な事業会社スカパーJSAT株式会社単体 |
| 再生可能エネルギー使用比率      | 2030年 100%<br>※スカパーJSATグループ            |

#### (b) GHG排出量(推移の表)(単位：t-CO<sub>2</sub>)

| 指標     | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| Scope1 | 10     | 8      | 10     |
| Scope2 | 12,672 | 11,415 | 10,218 |
| 合計     | 12,682 | 11,423 | 10,228 |

※主要な事業会社スカパーJSAT株式会社単体

#### (c) 再生可能エネルギー使用比率(推移の表)(単位：%)

| 指標            | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 再生可能エネルギー使用比率 | —      | —      | 約30%   |

※スカパーJSATグループ

## 社会・人財

### 多様な人財の活躍

当社は、社員が子育てや介護をしながら仕事と家庭を両立し、最大限に能力を発揮できる働き方改革を進めています。また、アジアでの成長を目指し、グローバル人財の育成にも注力しています。

#### 4年超の育休後に復職。指揮者としてチーム力を醸成

2000年に入社し、メディア事業で宣伝・広報、商品組成、CRMといったマーケティングの実践と、事業戦略・経営企画の双方に携わってきました。途中、2人の子供の出産・育児で4年超も業務を離れる時期がありました。長いブランクでしたので、復職の際は不安だらけでしたが、スカパーJSATでは既に多くのワーキングマザーが活躍されていることもあって、周囲の理解と協力のおかげで安心して働くことができました。業務への関わり方は、以前よりチームを強く意識するようになり、その中で指揮者のような動き方へと次第に変わっていきました。部長になってより一層、指揮者として各人の音色が際立ちつつも調和がとれ、お客さまに美しいハーモニーだと感じていただくにはどうしたらいいのかを強く考えるようになりました。困難な課題もチーム力次第で乗り越えられる。そう信じて、お客さまの「好き」が「大好き」に変わるサービスを、これからも作り上げていきたいです。



スカパーJSAT株式会社  
メディア事業部門  
コミュニケーション本部  
カスタマーリレーション部 部長  
千葉 厚子

#### 業務効率化を図り、仕事と育児を両立

2018年に入社し、これまで技術系の部署でユーザー向けにサービスを設計、開発、その運用をするところまでを一貫して行ってきました。2022年に2カ月間の育休を取得。育休中は授乳以外のことは全部できるようになり、妻が長時間出かけることも可能になりました。取得後は従前の業務に復帰しており、育児との両立でこれまで以上に時間管理が求められる中で、育休中の経験も活かし、業務効率化にも一層取り組んでいます。

育休取得は職場の理解や上司・同僚のフォローなくしては実現しませんでした。上司には「根本さんの育休はチームの底上げにつながり、結果的にプラスになった」とも言っていただきました。同じ時期に2カ月ほど育休を取得した同期もあり、育休が取得しやすい環境で本当にありがたいです。現在は会社のサステナビリティ推進に向けた活動にも取り組んでおり、育休明け後は「未来の世代に向けて」と、この活動に取り組む心持ちも変わってきました。当社が将来にわたって社会から必要とされ、持続的な成長ができるよう日々励んでいきます。

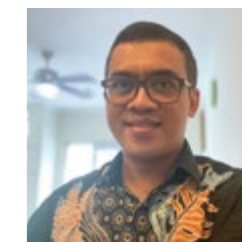


スカパーJSAT株式会社  
宇宙事業部門  
宇宙技術本部  
ネットワークソリューション部\*  
根本 和哉  
※10月より宇宙技術本部  
技術推進部

#### インドネシアのデジタルデバйд解消に貢献

2014年にジャカルタ現地採用として入社した後、1年間本社での営業研修を経験しました。その研修期間中に官公庁のお客さまへの訪問や政府の入札案件の準備を通して、インドネシアでも政府案件への営業をもっと注力する必要があると感じました。ジャカルタに戻ってからは、インドネシアの国内営業を担当してきました。その後、JCSAT-1Cの営業で、インドネシア政府の入札案件で知り合った、政府への通信サービス提供に多数の実績を持つTeleglobal社にアプローチをかけたところ、堅調な需要を見込んでJCSAT-1Cの利用に強い興味を持っていただき、インドネシアにおける当社のアンカー顧客兼ゲートウェイパートナーとなりました。新しく構築したゲートウェイもようやく今年の4月に完成し、エンドユーザーへのサービス提供を開始しました。インドネシアにおける需要の大部分は僻地での携帯バックホール用で、インドネシアのデジタルデバйд解消に役立つものだと実感しています。

Teleglobal社との協業を含め、ジャカルタ駐在事務所の仲間たちとインドネシアにおけるスカパーJSATのプレゼンスを強化していきたいと思っています。



スカパーJSAT株式会社  
宇宙事業部門  
グローバル事業本部  
アジア事業部  
ジャカルタ駐在事務所  
ドニ ジャヌアル  
Doni Januar

## 社会・人財



当社グループのサステナビリティ詳細は、こちらをご覧ください

| 重要課題テーマ      | 重要課題<br>(マテリアリティ)   | 長期  |  | 短期   |   |   |
|--------------|---------------------|---|--|--|---|---|
|              |                     | 長期目標(2030年にありたい姿)                             |  | 短期達成目標   | KPI   | 2021年度実績  |
| 多様な人財の活躍     | 人財開発                | 役職員一人ひとりが最大限に力を発揮して、全員が活躍している会社を目指す           | 女性管理職比率は、社員男女構成比相当を目標とする   | エンゲージメント指標の前年からの改善   | エンゲージメント指標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>人財開発・育成/働き方やキャリア形成を目的とした研修を実施</li> <li>1on1等による役職員間のコミュニケーション強化</li> <li>エンゲージメントサーベイを開始。肯定的回答率64%</li> </ul>          |
|              | ダイバーシティ&インクルージョン    |   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍の積極的な推進のため、働きやすい環境整備、内発的動機付けのための研修、社員の意識変容を進める</li> <li>多様な働き方に関する情報発信や理解浸透のためのコミュニケーション活性化を行う</li> </ul> | 女性管理職比率   | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様性推進を目的とした研修を実施</li> <li>女性取締役と女性ライン管理職との対話会を実施</li> </ul>  |
|              | 従業員の健康増進、安心安全な職場づくり |   |  | 2022年度に法定健診受診率の100%を目指す  | 障がい者雇用率<br>中途採用率<br>育児休業復職率<br>男性育児休暇取得率<br>年次有給休暇取得率   | <ul style="list-style-type: none"> <li>人事関連データ(2022年7月開示)<br/> <a href="https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/esg/social/">詳細はWEBページ</a></li> </ul> |
| 地域・コミュニティの発展 | 次世代教育・地域共生等の社会貢献    | 自社のインフラを活用した社会貢献を通じ、Space for your Smileを実現する | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献プログラムの実施事例を毎年開示する</li> <li>東南アジア教育支援、宇宙に関する出張授業、Satellite Crayon Projectの展開等に加え、当社にふさわしい地域コミュニティの発展に寄与する社会貢献活動を、新たに企画し推進する</li> </ul> | 法定健診受診率  | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働実態の把握と適正化に向けた取り組みを実行</li> <li>各種健康増進施策の実施</li> </ul>   |   |
|              |                     |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>スカパー東京メディアセンターでの災害時の地域貢献体制を整備しBCP手順に組み込む</li> </ul>   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>東南アジア教育支援(カンボジアにおいて、スカパーJSATスクールの運営および寄付の継続)<br/>           SDGs Newsletter &lt;Vol.1&gt;<br/> <a href="https://www.skyperfectjsat.space/news/detail/sdgsnewslettervol1.html">詳細はWEBページ</a></li> <li>Satellite Crayon Projectを展開<br/>           SDGs Newsletter &lt;Vol.2&gt;<br/> <a href="https://www.skyperfectjsat.space/news/detail/post_158.html">詳細はWEBページ</a></li> </ul> |   |
|              |                     |   |  |  | スカパー東京メディアセンター(東京都江東区)において災害時における地域対応を検討中   |   |

## 多様性の確保と女性活躍推進

多様性の確保に向けては、国籍や性別、年齢のみならず、さまざまなライフスタイルや働き方をお互いが尊重し合える組織風土づくりを目指しています。採用においても、新卒採用に加えて即戦力としての中途採用を実施し、いずれも適性に合わせた配置と処遇を行っています。管理職登用にお

いては、性別や国籍等の外面的な違いや価値観等の内面的な違いに関わらず、個々の社員の能力を公正に評価・処遇しています。女性管理職比率は社員構成比相当となることを目標とし、女性社員自らが管理職を目指す内発的動機付けと、男性をはじめ全役職員の意識変容を促しています。

## ワークライフバランス

スカパーJSAT(株)では、社員一人ひとりの生産性向上、人財の活躍を推進するために、テレワーク勤務制度を拡充し、全社員に導入しています。ワークライフバランス充実と合わせて、社員の自律性・自発性を促進し、多様な働き方に対応する職場環境の整備を行っています。加えて、多様な属性や価値観を活かした組織運営を行うことが、イノベーション創出と競争優位性につながると考えており、完全フレックス制度や居住地制限の緩和のほか、本社フリーアドレス化にともなう座席予約システムの導入等、柔軟なワークスタイルを取り入れています。

また、従前より社員が子育てや介護をしながら仕事と家庭を両立しつつ、持てる力を十分に発揮できるような環境整備を進めており、育児短時間勤務、ベビーシッター利用料の補助、育児セミナーの開催等の施策を拡充してきました。ま

た、次世代育成支援対策推進法に基づき、2011年より一般事業主行動計画を策定し、各施策を実行してきました。その結果、2011年からの第1期、2014年からの第2期、2017年からの第3期、いずれも「くるみん」の認定を受けています。現在は、女性活躍推進法との一体型として行動計画を定め、施策を実行しています。これらの取り組みにより、育児休業からの復職率は100%となっています。加えて、男性も含め性別を問わず、家事・育児への参加、介護との両立を支援しています。



## 個の力を引き出す人財育成

スカパーJSAT(株)では、「社員一人ひとりの能力を引き出し、最大化して事業に貢献する」を人財育成方針として、個の力を引き出すマネジメント力を強化するため、マネジメント層に向けたダイバーシティマネジメントやコミュニケーションの

研修、フィードバックや対話力を向上する施策を継続的に実施しています。個々の社員においては、持続的な能力開発により自律的にキャリア形成を行えるよう、キャリアディベロップメントの機会や自己啓発支援制度を設けて支援しています。

## 健康経営の推進

スカパーJSAT(株)では、9月に策定した健康経営方針として、「従業員の心身の健康を維持し、パフォーマンスを最大化して、生産性を高める」を掲げ、労働安全衛生管理体制を確立し、人事部・産業保健(産業医・保健師)による健康維持

活動の推進と、労働実態把握と改善によるラインケアの強化、従業員一人ひとりの健康リテラシー向上施策を進めており、メンタルヘルス、フィジカルヘルスの維持と向上に努めています。

## 次世代につなぐ環境教育

## 「海のクレヨン」が「文房具総選挙2022」で大賞を受賞

スカパーJSAT(株)は衛星画像を活用した“Satellite Crayon Project”を始動し、その第1弾として発売を開始した「海のクレヨン」が、「文房具総選挙2022」にてノミネート全100商品の中から大賞を受賞し、「SDGs文房具」部門でも第1位を受賞しました。また、「日本文具大賞2022」でもデザイン部門優秀賞を受賞する等、注目を集めています。

「海のクレヨン」は、宇宙から撮影された衛星画像を元に、世界12カ所の実際の海から色を抽出し、制作したものです。それぞれの色にあえて名前は付けず、海の場所を示す緯度経度が記されています。地球の「色」の豊かさを多くの子ども

たちに知ってほしい、実際の地球の「色」を、子どもたちに思うがままに楽しんでほしい、地球に興味を持って好きになってほしい。そんな想いを込めて「海のクレヨン」は誕生しました。なお、売上の一部は、海面上昇の危機に直面しているキリバス共和国に寄付し、気候変動による被害対策を行う自然災害基金として活用していただく方針です。



海のクレヨン公式サイト